

平成 27 年 度

丸 亀 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

28 監 第 24 号

平成 28 年 8 月 15 日

丸亀市長 梶 正治 様

丸亀市監査委員 三谷 英昭

丸亀市監査委員 片山 圭之

平成 27 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 27 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	25
4	特別会計	
	概要	38
	(1)国民健康保険特別会計	39
	(2)国民健康保険診療所特別会計	42
	(3)公共下水道特別会計	44
	(4)農業集落排水特別会計	46
	(5)駐車場特別会計	48
	(6)後期高齢者医療特別会計	50
	(7)介護保険特別会計	52
	(8)介護保険サービス事業特別会計	54
5	財 産 の 状 況	
	(1)公有財産	55
	(2)物 品	56
	(3)債 権	56
	(4)基 金	57
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	58
第7	審 査 意 見	59

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	63
国民健康保険特別会計	64
国民健康保険診療所特別会計	64
公共下水道特別会計	65
農業集落排水特別会計	65
駐車場特別会計	66
後期高齢者医療特別会計	66
介護保険特別会計	66
介護保険サービス事業特別会計	67

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	68
国民健康保険特別会計	69
国民健康保険診療所特別会計	69
公共下水道特別会計	70
農業集落排水特別会計	70
駐車場特別会計	71
後期高齢者医療特別会計	71
介護保険特別会計	72
介護保険サービス事業特別会計	72

『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率(%)、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率(割合)の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って100をかけたものであるため、合計は100と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

平成27年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成27年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成27年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成27年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成27年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成27年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成27年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成27年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成27年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成27年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成27年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月4日から平成28年8月12日まで

第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	27年度			26年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	43,727,907,630	41,615,220,925	95.2	48,196,814,763	△ 6,581,593,838	△ 13.7
特別会計	28,236,959,000	27,177,369,003	96.2	25,005,593,308	2,171,775,695	8.7
総 計	71,964,866,630	68,792,589,928	95.6	73,202,408,071	△ 4,409,818,143	△ 6.0

歳入決算状況は、予算現額 71,964,866,630 円に対して決算額 68,792,589,928 円であり、前年度に比べ 4,409,818,143 円(6.0%)の減少である。

歳出

(単位：円、%)

区 分	27年度			26年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	43,727,907,630	40,757,533,202	93.2	47,162,431,270	△ 6,404,898,068	△ 13.6
特別会計	28,236,959,000	26,937,522,519	95.4	24,753,497,577	2,184,024,942	8.8
総 計	71,964,866,630	67,695,055,721	94.1	71,915,928,847	△ 4,220,873,126	△ 5.9

歳出決算状況は、予算現額 71,964,866,630 円に対して決算額 67,695,055,721 円であり、前年度に比べ 4,220,873,126 円(5.9%)の減少である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	41,615,220,925	40,757,533,202	857,687,723	124,072,744	733,614,979	△ 206,360,884
特別会計	27,177,369,003	26,937,522,519	239,846,484	152,000	239,694,484	△ 345,617
国民健康保険	14,491,628,791	14,462,549,578	29,079,213	0	29,079,213	21,291,506
国民健康保険診療所	101,394,505	101,394,505	0	0	0	0
公共下水道	2,803,556,247	2,801,993,193	1,563,054	152,000	1,411,054	190,959
農業集落排水	165,994,300	164,577,964	1,416,336	0	1,416,336	349,021
駐 車 場	126,506,798	121,497,031	5,009,767	0	5,009,767	5,009,234
後期高齢者医療	1,201,791,731	1,200,964,262	827,469	0	827,469	738,731
介護保険	8,196,433,102	7,994,482,457	201,950,645	0	201,950,645	△ 27,925,068
介護保険サービス事業	90,063,529	90,063,529	0	0	0	0
合 計	68,792,589,928	67,695,055,721	1,097,534,207	124,224,744	973,309,463	△ 206,706,501

歳入歳出差引額は1,097,534,207円で、翌年度へ繰り越すべき財源124,224,744円を差し引いた実質収支額は973,309,463円の黒字となっているが、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は206,706,501円の赤字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は733,614,979円、特別会計は239,694,484円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は206,360,884円、特別会計は345,617円でそれぞれ赤字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
普通会計における実質収支額	733,615	939,911	1,585,200
標準財政規模	24,823,117	24,659,339	24,464,263
実質収支比率	3.0	3.8	6.5

当年度は、3.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

〔実質収支比率〕

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
経常経費充当一般財源の額	22,796,997	21,417,379	20,836,910
経常一般財源の額	24,966,457	24,516,628	25,624,328
経常収支比率	91.3	87.4	81.4

当年度は、91.3%となり、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おむね70%~80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
基準財政収入額	12,630,780	12,810,252	12,157,145
基準財政需要額	18,286,461	17,562,071	17,131,885
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.71	0.71	0.71

当年度は、0.71%となり、前年度と同様である。

〔財政力指数〕

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

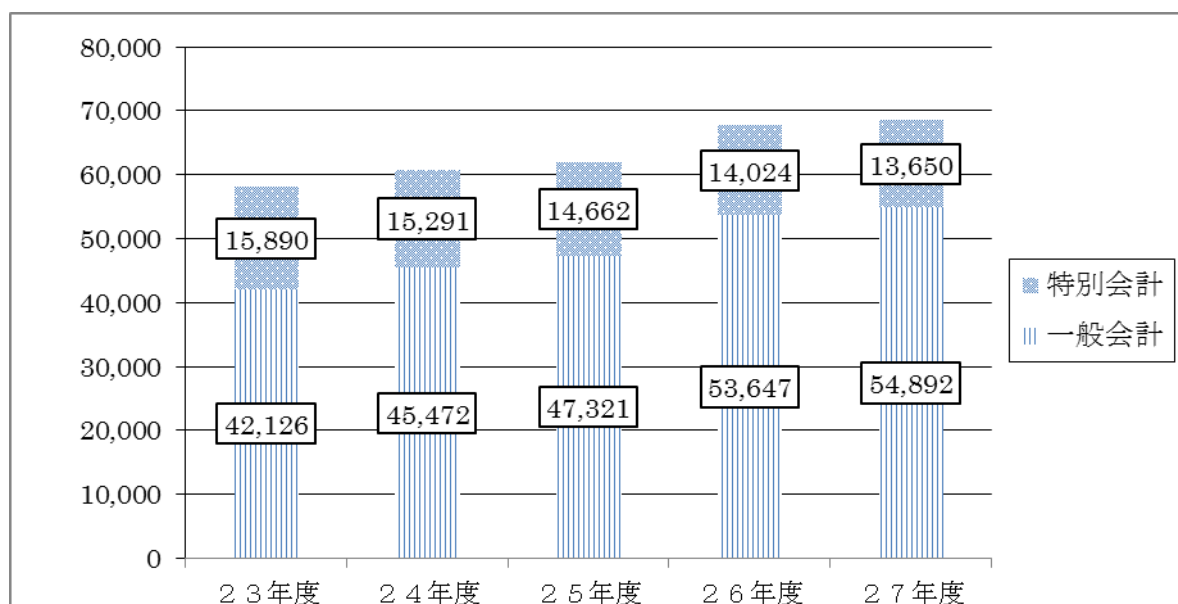
(単位：円、%)

区 分	26年度	27年度増減		27年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	53,647,336,259	4,977,400,000	3,732,221,691	54,892,514,568	2.3
特別会計	14,023,686,029	593,200,000	966,525,473	13,650,360,556	△ 2.7
合 計	67,671,022,288	5,570,600,000	4,698,747,164	68,542,875,124	1.3

当年度の市債発行額は、一般会計 4,977,400,000 円、特別会計 593,200,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 4,619,100,000 円の減少、特別会計は 269,800,000 円の増加となっている。市債残高は、一般会計 54,892,514,568 円、特別会計 13,650,360,556 円で、前年度に比べ、一般会計は 1,245,178,309 円の増加、特別会計は 373,325,473 円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5)不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
一般会計	96,071,746	63,986,491	32,085,255	50.1
特別会計	189,905,437	87,926,050	101,979,387	116.0
国民健康保険	174,141,875	71,866,591	102,275,284	142.3
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公共下水道	1,337,297	1,847,075	△ 509,778	△ 27.6
農業集落排水	51,415	108,860	△ 57,445	△ 52.8
駐車場	0	0	0	—
後期高齢者医療	3,498,000	1,942,900	1,555,100	80.0
介護保険	10,876,850	12,160,624	△ 1,283,774	△ 10.6
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	285,977,183	151,912,541	134,064,642	88.3

当年度の不納欠損額は285,977,183円で、前年度に比べ134,064,642円（88.3%）増加している。これは主として、一般会計が32,085,255円（50.1%）、国民健康保険特別会計が102,275,284円（142.3%）増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 96,071,746 円の内市税が 40,847,477 円及び諸収入が 53,815,151 円、国民健康保険特別会計 174,141,875 円の内諸収入が 124,869,196 円である。

(6)収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
一般会計	751,705,177	877,322,597	△ 125,617,420	△ 14.3
特別会計	821,911,962	1,016,200,549	△ 194,288,587	△ 19.1
国民健康保険	758,690,886	947,824,519	△ 189,133,633	△ 20.0
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公共下水道	17,124,455	20,643,142	△ 3,518,687	△ 17.0
農業集落排水	690,953	877,328	△ 186,375	△ 21.2
駐 車 場	1,220,400	0	1,220,400	皆増
後期高齢者医療	8,074,070	11,177,215	△ 3,103,145	△ 27.8
介護保険	36,111,198	35,678,345	432,853	1.2
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	1,573,617,139	1,893,523,146	△ 319,906,007	△ 16.9

当年度の収入未済額は1,573,617,139円で、前年度に比べ319,906,007円(16.9%)減少している。これは主として、一般会計が125,617,420円(14.3%)、国民健康保険特別会計が189,133,633円(20.0%)減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計751,705,177円の内市税が544,108,401円、国民健康保険特別会計758,690,886円の内国民健康保険税が757,282,716円である。

3 一般会計

概要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
予算現額	43,727,907,630	49,853,335,086	△ 6,125,427,456	△ 12.3
歳入決算額	41,615,220,925	48,196,814,763	△ 6,581,593,838	△ 13.7
歳出決算額	40,757,533,202	47,162,431,270	△ 6,404,898,068	△ 13.6
歳入歳出差引額	857,687,723	1,034,383,493	△ 176,695,770	△ 17.1
翌年度へ繰り越すべき財源	124,072,744	94,407,630	29,665,114	31.4
実質収支額	733,614,979	939,975,863	△ 206,360,884	△ 22.0
単年度収支額	△ 206,360,884	△ 645,286,525	438,925,641	68.0

歳入決算額は 41,615,220,925 円、歳出決算額は 40,757,533,202 円で、前年度に比べ歳入で 6,581,593,838 円 (13.7%)、歳出で 6,404,898,068 円 (13.6%) いずれも減少している。歳入歳出差引額は 857,687,723 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 124,072,744 円を差し引いた実質収支額は 733,614,979 円の黒字となっているが、前年度に比べ 206,360,884 円 (22.0%) 減少している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 939,975,863 円を差し引いた単年度収支額は 206,360,884 円の赤字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	執行率	収入率
27年度	43,727,907,630	42,461,290,347	41,615,220,925	95.2	98.0
26年度	49,853,335,086	49,136,230,415	48,196,814,763	96.7	98.1
前年度増減	△ 6,125,427,456	△ 6,674,940,068	△ 6,581,593,838	△ 1.5	△ 0.1
増減率	△ 12.3	△ 13.6	△ 13.7	—	—

収入済額は 41,615,220,925 円で、前年度に比べ 6,581,593,838 円 (13.7%) の減少となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 95.2% で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

調定額に対する収入済額の割合は 98.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度		26年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
自主財源	17,842,524,538	42.9	19,610,590,432	40.7	△ 1,768,065,894	△ 9.0
市 税	13,181,419,251	31.7	14,268,312,024	29.6	△ 1,086,892,773	△ 7.6
分担金及び負担金	771,940,359	1.9	825,469,968	1.7	△ 53,529,609	△ 6.5
使用料及び手数料	857,121,609	2.1	838,517,730	1.7	18,603,879	2.2
財産収入	205,055,329	0.5	447,957,417	0.9	△ 242,902,088	△ 54.2
寄 附 金	15,668,500	0.0	14,781,912	0.0	886,588	6.0
繰 入 金	374,330,095	0.9	29,492,000	0.1	344,838,095	1,169.3
繰 越 金	1,034,383,493	2.5	1,889,941,549	3.9	△ 855,558,056	△ 45.3
諸 収 入	1,402,605,902	3.4	1,296,117,832	2.7	106,488,070	8.2
依存財源	23,772,696,387	57.1	28,586,224,331	59.3	△ 4,813,527,944	△ 16.8
地方譲与税	313,633,948	0.8	299,364,171	0.6	14,269,777	4.8
利子割交付金	40,105,000	0.1	48,589,000	0.1	△ 8,484,000	△ 17.5
配当割交付金	106,788,000	0.3	141,248,000	0.3	△ 34,460,000	△ 24.4
株式等譲渡所得割交付金	91,063,000	0.2	70,688,000	0.1	20,375,000	28.8
地方消費税交付金	2,155,792,000	5.2	1,255,853,000	2.6	899,939,000	71.7
ゴルフ場利用税交付金	7,380,660	0.0	7,496,265	0.0	△ 115,605	△ 1.5
自動車取得税交付金	67,937,000	0.2	40,202,000	0.1	27,735,000	69.0
地方特例交付金	68,299,000	0.2	65,358,000	0.1	2,941,000	4.5
地方交付税	7,143,861,000	17.2	6,634,794,000	13.8	509,067,000	7.7
交通安全対策特別交付金	29,033,000	0.1	27,530,000	0.1	1,503,000	5.5
国庫支出金	5,923,771,755	14.2	7,672,535,278	15.9	△ 1,748,763,523	△ 22.8
県 支 出 金	2,847,632,024	6.8	2,726,066,617	5.7	121,565,407	4.5
市 債	4,977,400,000	12.0	9,596,500,000	19.9	△ 4,619,100,000	△ 48.1
収入済額合計	41,615,220,925	100	48,196,814,763	100	△ 6,581,593,838	△ 13.7

収入済額 41,615,220,925 円の主なものは、市税 13,181,419,251 円 (31.7%)、地方交付税 7,143,861,000 円 (17.2%)、国庫支出金 5,923,771,755 円 (14.2%) 及び市債 4,977,400,000 円 (12.0%) である。

収入済額は、前年度に比べ 6,581,593,838 円 (13.7%) 減少している。これは主として、市債が 4,619,100,000 円 (48.1%) 減少したためである。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	13,125,000,000	13,764,843,228	13,181,419,251	95.8	40,847,477	544,108,401
26年度	14,300,000,000	14,934,440,769	14,268,312,024	95.5	60,052,721	607,956,760
前年度増減	△ 1,175,000,000	△ 1,169,597,541	△ 1,086,892,773	0.3	△ 19,205,244	△ 63,848,359
増減率	△ 8.2	△ 7.8	△ 7.6	—	△ 32.0	△ 10.5

収入済額は13,181,419,251円で、調定額13,764,843,228円に対して収入率は95.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

歳入総額に占める市税の比率は31.7%である。

収入済額は前年度に比べ1,086,892,773円(7.6%)の減少となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率	
市 民 税	6,344,687,218	7,316,781,314	△ 972,094,096	△ 13.3	
内 訳	個 人	5,193,512,273	5,157,382,314	36,129,959	0.7
	法 人	1,151,174,945	2,159,399,000	△ 1,008,224,055	△ 46.7
固 定 資 産 税	5,711,720,919	5,814,180,299	△ 102,459,380	△ 1.8	
軽 自 動 車 税	291,332,778	282,396,586	8,936,192	3.2	
市 た ば こ 税	806,485,286	829,219,075	△ 22,733,789	△ 2.7	
入 湯 税	27,193,050	25,734,750	1,458,300	5.7	
合 計	13,181,419,251	14,268,312,024	△ 1,086,892,773	△ 7.6	

1 項 市民税

決算額は、個人分5,193,512,273円と法人分1,151,174,945円を合計すると6,344,687,218円で、市税全体の48.1%を占めている。法人分は、前年度に比べ1,008,224,055円(46.7%)

減少している。

2項 固定資産税

決算額は、5,711,720,919円で、市税全体の43.3%を占め、前年度に比べ102,459,380円(1.8%)減少している。

3項 軽自動車税

決算額は、291,332,778円で、市税全体の2.2%を占め、前年度に比べ8,936,192円(3.2%)増加している。

4項 市たばこ税

決算額は、806,485,286円で、市税全体の6.1%を占め、前年度に比べ22,733,789円(2.7%)減少している。

5項 入湯税

決算額は、27,193,050円で、前年度に比べ1,458,300円(5.7%)増加している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
27年度	307,000,000	313,633,948	313,633,948	100
26年度	304,000,000	299,364,171	299,364,171	100
前年度増減	3,000,000	14,269,777	14,269,777	0
増 減 率	1.0	4.8	4.8	—

収入済額313,633,948円は、歳入総額の0.8%となっており、前年度に比べ14,269,777円(4.8%)の増加となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	94,454,000	88,891,000	5,563,000	6.3
自動車重量譲与税	216,500,000	207,972,000	8,528,000	4.1
地方道路譲与税	4	4	0	0
特別とん譲与税	2,679,944	2,501,167	178,777	7.1
合 計	313,633,948	299,364,171	14,269,777	4.8

1項 地方揮発油譲与税

決算額は94,454,000円で、前年度に比べ5,563,000円（6.3%）の増加となっている。

2項 自動車重量譲与税

決算額は216,500,000円で、前年度に比べ8,528,000円（4.1%）の増加となっている。

3項 地方道路譲与税

決算額は4円である。

4項 特別とん譲与税

決算額は2,679,944円で、前年度に比べ178,777円（7.1%）の増加となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税相当額を譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されたものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されたものである。

3款 利子割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
27年度	47,000,000	40,105,000	40,105,000	100
26年度	50,000,000	48,589,000	48,589,000	100
前年度増減	△3,000,000	△8,484,000	△8,484,000	0
増 減 率	△6.0	△17.5	△17.5	—

収入済額40,105,000円は、歳入総額の0.1%となっており、前年度に比べ8,484,000円（17.5%）の減少となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率5%の利子割収入の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

4款 配当割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
27年度	90,000,000	106,788,000	106,788,000	100
26年度	74,000,000	141,248,000	141,248,000	100
前年度増減	16,000,000	△34,460,000	△34,460,000	0
増 減 率	21.6	△24.4	△24.4	—

収入済額 106,788,000 円は、歳入総額の 0.3%となっており、前年度に比べ 34,460,000 円 (24.4%) の減少となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 7 年 度	13,000,000	91,063,000	91,063,000	100
2 6 年 度	13,000,000	70,688,000	70,688,000	100
前 年 度 増 減	0	20,375,000	20,375,000	0
増 減 率	0	28.8	28.8	—

収入済額91,063,000円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度に比べ20,375,000円 (28.8%) の増加となっている。

株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 7 年 度	2,048,000,000	2,155,792,000	2,155,792,000	100
2 6 年 度	1,255,000,000	1,255,853,000	1,255,853,000	100
前 年 度 増 減	793,000,000	899,939,000	899,939,000	0
増 減 率	63.2	71.7	71.7	—

収入済額 2,155,792,000 円は、歳入総額の 5.2%となっており、前年度に比べ 899,939,000 円 (71.7%) の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2 分の 1 に相当する額を人口及び従業者数の割合に応じて市町村に交付されたものである。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 7 年 度	8,500,000	7,380,660	7,380,660	100
2 6 年 度	7,600,000	7,496,265	7,496,265	100
前 年 度 増 減	900,000	△ 115,605	△ 115,605	0
増 減 率	11.8	△ 1.5	△ 1.5	—

収入済額 7,380,660 円は、前年度に比べ 115,605 円（1.5%）の減少となっている。

県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 7 年 度	67,000,000	67,937,000	67,937,000	100
2 6 年 度	42,000,000	40,202,000	40,202,000	100
前 年 度 増 減	25,000,000	27,735,000	27,735,000	0
増 減 率	59.5	69.0	69.0	—

収入済額 67,937,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 27,735,000 円（69.0%）の増加となっている。

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうちの 95%の 10 分の 7 に相当する額を市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されたものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 7 年 度	68,299,000	68,299,000	68,299,000	100
2 6 年 度	65,358,000	65,358,000	65,358,000	100
前 年 度 増 減	2,941,000	2,941,000	2,941,000	0
増 減 率	4.5	4.5	4.5	—

収入済額 68,299,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 2,941,000 円 (4.5%) の増加となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 7 年 度	7,101,134,000	7,143,861,000	7,143,861,000	100
2 6 年 度	6,593,205,000	6,634,794,000	6,634,794,000	100
前 年 度 増 減	507,929,000	509,067,000	509,067,000	0
増 減 率	7.7	7.7	7.7	—

収入済額7,143,861,000円は、歳入総額の17.2%となっており、前年度に比べ509,067,000円 (7.7%) の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 7 年 度	30,000,000	29,033,000	29,033,000	100
2 6 年 度	30,000,000	27,530,000	27,530,000	100
前 年 度 増 減	0	1,503,000	1,503,000	0
増 減 率	0	5.5	5.5	—

収入済額 29,033,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 1,503,000 円 (5.5%) の増加となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 7 年 度	767,217,000	795,336,242	771,940,359	97.1	1,219,733	22,176,150
2 6 年 度	806,704,000	855,887,187	825,469,968	96.4	1,958,036	28,459,183
前 年 度 増 減	△ 39,487,000	△ 60,550,945	△ 53,529,609	0.7	△ 738,303	△ 6,283,033
増 減 率	△ 4.9	△ 7.1	△ 6.5	—	△ 37.7	△ 22.1

収入済額 771,940,359 円は、歳入総額の 1.9%で、前年度に比べ 53,529,609 円 (6.5%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、公立保育所及び私立保育園運営費負担金 695,768,700 円である。

不納欠損額は 1,219,733 円で、前年度に比べ 738,303 円 (37.7%) 減少している。

収入未済額は、公立保育所及び私立保育園運営費負担金 22,176,150 円で、前年度に比べ 6,283,033 円 (22.1%) 減少している。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
分 担 金	1,856,887	511,024	1,345,863	263.4
負 担 金	770,083,472	824,958,944	△ 54,875,472	△ 6.7
合 計	771,940,359	825,469,968	△ 53,529,609	△ 6.5

1項 分担金

決算額は1,856,887円で、前年度に比べ1,345,863円(263.4%)の増加となっている。これは、農地費受益者分担金が増加したことによるものである。

2項 負担金

決算額は770,083,472円で、前年度に比べ54,875,472円(6.7%)の減少となっている。これは主として、私立保育園運営費負担金が50,389,200円減少したことによるものである。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	842,369,000	935,724,729	857,121,609	91.6	189,385	78,589,335
26年度	846,037,000	911,778,234	838,517,730	92.0	155,160	73,118,044
前年度増減	△ 3,668,000	23,946,495	18,603,879	△ 0.4	34,225	5,471,291
増 減 率	△ 0.4	2.6	2.2	—	22.1	7.5

収入済額 857,121,609 円は、歳入総額の 2.1%で、前年度に比べ 18,603,879 円 (2.2%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、市営住宅貸家料 188,474,651 円及び指定ごみ袋手数料 156,985,000 円である。

不納欠損額は 189,385 円で、前年度に比べ 34,225 円 (22.1%) 増加している。

収入未済額は 78,589,335 円で、前年度に比べ 5,471,291 円 (7.5%) 増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅貸家料の 70,129,366 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
使 用 料	494,458,803	486,554,997	7,903,806	1.6
手 数 料	362,662,806	351,962,733	10,700,073	3.0
合 計	857,121,609	838,517,730	18,603,879	2.2

1項 使用料

決算額は494,458,803円で、前年度に比べ7,903,806円(1.6%)の増加となっている。

これは主として、市民球場使用料が11,126,030円増加したことによるものである。

2項 手数料

決算額は362,662,806円で、前年度に比べ10,700,073円(3.0%)の増加となっている。

これは主として、指定ごみ袋手数料が4,775,000円増加したことによるものである。

14款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
27年度	6,656,061,000	5,923,771,755	5,923,771,755	100
26年度	7,850,536,925	7,672,535,278	7,672,535,278	100
前年度増減	△1,194,475,925	△1,748,763,523	△1,748,763,523	0
増 減 率	△15.2	△22.8	△22.8	—

収入済額5,923,771,755円は、歳入総額の14.2%で、前年度に比べ1,748,763,523円(22.8%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、生活保護扶助費負担金1,535,386,000円及び小学校建設費補助金142,547,000円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
国庫負担金	4,579,877,535	4,226,044,161	353,833,374	8.4
国庫補助金	1,315,330,231	3,419,744,292	△ 2,104,414,061	△ 61.5
委託金	28,563,989	26,746,825	1,817,164	6.8
合 計	5,923,771,755	7,672,535,278	△ 1,748,763,523	△ 22.8

1項 国庫負担金

決算額は4,579,877,535円で、前年度に比べ353,833,374円(8.4%)の増加となっている。これは主として、生活保護扶助費負担金が168,862,000円増加したことによるものである。

2項 国庫補助金

決算額は1,315,330,231円で、前年度に比べ2,104,414,061円(61.5%)の減少となっている。これは主として、小学校建設費補助金が932,110,480円、総合運動公園費補助金が873,732,580円減少したことによるものである。

3項 委託金

決算額は28,563,989円で、前年度に比べ1,817,164円(6.8%)の増加となっている。

15款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
27年度	2,959,652,000	2,847,632,024	2,847,632,024	100
26年度	2,877,245,000	2,726,066,617	2,726,066,617	100
前年度増減	82,407,000	121,565,407	121,565,407	0
増 減 率	2.9	4.5	4.5	—

収入済額2,847,632,024円は、歳入総額の6.8%で、前年度に比べ121,565,407円(4.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金384,982,145円、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金135,812,978円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
県負担金	1,664,873,796	1,562,718,080	102,155,716	6.5
県補助金	928,348,123	900,632,261	27,715,862	3.1
委託金	254,410,105	262,716,276	△ 8,306,171	△ 3.2
合 計	2,847,632,024	2,726,066,617	121,565,407	4.5

1項 県負担金

決算額は1,664,873,796円で、前年度に比べ102,155,716円（6.5%）の増加となっている。これは主として、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金が46,110,781円増加したことによるものである。

2項 県補助金

決算額は928,348,123円で、前年度に比べ27,715,862円（3.1%）の増加となっている。収入済額の主なものは、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金135,812,978円、乳幼児医療費補助金109,203,000円及び多面的機能支払交付金事業補助金94,154,409円である。

3項 委託金

決算額は254,410,105円で、前年度に比べ8,306,171円（3.2%）の減少となっている。収入済額の主なものは、国勢調査委託金36,953,366円である。

16款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	195,434,000	205,606,618	205,055,329	99.7	0	551,289
26年度	129,366,000	448,508,706	447,957,417	99.9	0	551,289
前年度増減	66,068,000	△ 242,902,088	△ 242,902,088	△ 0.2	0	0
増 減 率	51.1	△ 54.2	△ 54.2	—	—	0

収入済額205,055,329円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ242,902,088円(54.2%)の減少となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	121,194,089	122,467,884	△ 1,273,795	△ 1.0
財産売払収入	83,861,240	325,489,533	△ 241,628,293	△ 74.2
合 計	205,055,329	447,957,417	△ 242,902,088	△ 54.2

1項 財産運用収入

決算額は121,194,089円で、前年度に比べ1,273,795円（1.0%）の減少となっている。

2項 財産売払収入

決算額は83,861,240円で、前年度に比べ241,628,293円（74.2%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 82,787,740円である。

17款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
27年度	14,498,000	15,668,500	15,668,500	100
26年度	14,543,000	14,781,912	14,781,912	100
前年度増減	△ 45,000	886,588	886,588	0
増 減 率	△ 0.3	6.0	6.0	—

収入済額15,668,500円は、前年度に比べ886,588円（6.0%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金 14,108,000円である。

18款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
27年度	1,209,458,000	374,330,095	374,330,095	100
26年度	542,665,000	29,492,000	29,492,000	100
前年度増減	666,793,000	344,838,095	344,838,095	0
増 減 率	122.9	1,169.3	1,169.3	—

収入済額 374,330,095 円は、歳入総額の 0.9%で、前年度に比べ 344,838,095 円(1,169.3%)の増加となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
特別会計繰入金	44,062,000	27,192,000	16,870,000	62.0
基金繰入金	330,268,095	2,300,000	327,968,095	14,259.5
合 計	374,330,095	29,492,000	344,838,095	1,169.3

1項 特別会計繰入金

決算額は44,062,000円で、前年度に比べ16,870,000円(62.0%)の増加となっている。これは、駐車場特別会計繰入金である。

2項 基金繰入金

決算額は330,268,095円で、収入済額の主なものは、教育文化体育基金繰入金180,491,000円である。

19款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
27年度	1,034,382,630	1,034,383,493	1,034,383,493	100
26年度	1,889,941,161	1,889,941,549	1,889,941,549	100
前年度増減	△ 855,558,531	△ 855,558,056	△ 855,558,056	0
増 減 率	△ 45.3	△ 45.3	△ 45.3	—

収入済額 1,034,383,493 円は、歳入総額の 2.5%で、前年度に比べ 855,558,056 円 (45.3%) の減少となっている。

20 款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	1,329,403,000	1,562,701,055	1,402,605,902	89.8	53,815,151	106,280,002
26年度	1,224,734,000	1,465,175,727	1,296,117,832	88.5	1,820,574	167,237,321
前年度増減	104,669,000	97,525,328	106,488,070	1.3	51,994,577	△ 60,957,319
増減率	8.5	6.7	8.2	—	2,855.9	△ 36.4

収入済額 1,402,605,902 円は、歳入総額の 3.4%となっており、前年度に比べ 106,488,070 円 (8.2%) の増加となっている。

不納欠損額は53,815,151円で、前年度に比べ51,994,577円(2,855.9%)の増加となっている。これは主として、診療報酬過年度返還金47,994,539円を不納欠損処理したことによるものである。

収入未済額は 106,280,002 円で、前年度に比べ 60,957,319 円 (36.4%) 減少している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	27,311,774	21,463,833	5,847,941	27.2
市預金利子	681,003	924,181	△ 243,178	△ 26.3
貸付金元利収入	361,831,738	373,930,065	△ 12,098,327	△ 3.2
収益事業収入	100,000,000	500,000,000	△ 400,000,000	△ 80.0
雑 入	912,781,387	399,799,753	512,981,634	128.3
合 計	1,402,605,902	1,296,117,832	106,488,070	8.2

1 項 延滞金、加算金及び過料

決算額は27,311,774円で、前年度に比べ5,847,941円 (27.2%) の増加となっている。

2 項 市預金利子

決算額は 681,003 円で、前年度に比べ 243,178 円 (26.3%) の減少となっている。

3項 貸付金元利収入

決算額は361,831,738円で、前年度に比べ12,098,327円(3.2%)の減少となっている。

4項 収益事業収入

決算額は100,000,000円で、前年度に比べ400,000,000円(80.0%)モーターボート競走事業会計からの収入が減少している。

5項 雑入

決算額は912,781,387円で、前年度に比べ512,981,634円(128.3%)の増加となっている。これは主として、中讃ふるさと市町村圏基金出資金返還金483,623,907円である。

21款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
27年度	5,814,500,000	4,977,400,000	4,977,400,000	100
26年度	10,937,400,000	9,596,500,000	9,596,500,000	100
前年度増減	△5,122,900,000	△4,619,100,000	△4,619,100,000	0
増 減 率	△46.8	△48.1	△48.1	—

収入済額4,977,400,000円は、歳入総額の12.0%となっており、前年度に比べ4,619,100,000円(48.1%)の減少となっている。これは主として、小学校債が1,777,200,000円、幼稚園債が1,698,900,000円減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
27年度	43,727,907,630	40,757,533,202	93.2	1,512,096,799	3.5	1,458,277,629	3.3
26年度	49,853,335,086	47,162,431,270	94.6	1,176,252,630	2.4	1,514,651,186	3.0
前年度増減	△ 6,125,427,456	△ 6,404,898,068	△ 1.4	335,844,169	1.1	△ 56,373,557	0.3
増減率	△ 12.3	△ 13.6	—	28.6	—	△ 3.7	—

支出済額は40,757,533,202円で、前年度に比べ6,404,898,068円(13.6%)の減少となっている。執行率は93.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

翌年度繰越額1,512,096,799円は繰越明許費で、前年度に比べ335,844,169円(28.6%)の増加となっている。

不用額は1,458,277,629円で、前年度に比べ56,373,557円(3.7%)の減少となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は2,970,374,428円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
予算現額	43,727,907,630	49,853,335,086	49,876,877,766	45,065,183,151	43,717,593,913
支出済額	40,757,533,202	47,162,431,270	40,772,681,222	40,330,898,582	40,697,392,450
翌年度繰越額	1,512,096,799	1,176,252,630	7,663,082,086	3,415,276,766	1,849,536,151
不用額	1,458,277,629	1,514,651,186	1,441,114,458	1,319,007,803	1,170,665,312
未執行額	2,970,374,428	2,690,903,816	9,104,196,544	4,734,284,569	3,020,201,463

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度		26年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
議会費	372,816,184	0.9	359,731,929	0.8	13,084,255	3.6
総務費	5,141,551,609	12.6	5,637,982,151	12.0	△ 496,430,542	△ 8.8
民生費	16,809,689,145	41.2	17,120,845,412	36.3	△ 311,156,267	△ 1.8
衛生費	2,950,047,488	7.2	2,880,391,351	6.1	69,656,137	2.4
労働費	130,404,000	0.3	131,118,000	0.3	△ 714,000	△ 0.5
農林水産業費	759,330,024	1.9	676,842,483	1.4	82,487,541	12.2
商工費	641,083,122	1.6	425,787,776	0.9	215,295,346	50.6
土木費	3,046,840,595	7.5	4,822,471,669	10.2	△ 1,775,631,074	△ 36.8
消防費	1,241,435,212	3.0	1,375,066,629	2.9	△ 133,631,417	△ 9.7
教育費	5,433,269,579	13.3	9,944,495,626	21.1	△ 4,511,226,047	△ 45.4
災害復旧費	19,453,280	0.0	14,059,960	0.0	5,393,320	38.4
公債費	4,211,612,964	10.3	3,773,638,284	8.0	437,974,680	11.6
支出済額合計	40,757,533,202	100	47,162,431,270	100	△ 6,404,898,068	△ 13.6

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費16,809,689,145円（41.2%）、教育費5,433,269,579円（13.3%）、総務費5,141,551,609円（12.6%）、公債費4,211,612,964円（10.3%）及び土木費3,046,840,595円（7.5%）である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	385,121,000	372,816,184	96.8	0	12,304,816
26年度	376,366,000	359,731,929	95.6	0	16,634,071
前年度増減	8,755,000	13,084,255	1.2	0	△ 4,329,255
増 減 率	2.3	3.6	—	—	△ 26.0

支出済額372,816,184円は、歳出総額の0.9%で、前年度に比べ13,084,255円（3.6%）の増加となっている。

不用額は12,304,816円で、前年度に比べ4,329,255円（26.0%）の減少となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	5,548,366,892	5,141,551,609	92.7	165,195,000	241,620,283
26年度	5,880,913,521	5,637,982,151	95.9	29,200,000	213,731,370
前年度増減	△ 332,546,629	△ 496,430,542	△ 3.2	135,995,000	27,888,913
増 減 率	△ 5.7	△ 8.8	—	465.7	13.0

支出済額5,141,551,609円は、歳出総額の12.6%で、前年度に比べ496,430,542円（8.8%）の減少となっている。これは主として、競艇収益基金積立金が400,000,000円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費165,195,000円で、その内訳は情報システム強靱性向上事業費138,439,000円他1件である。

不用額は241,620,283円で、前年度に比べ27,888,913円（13.0%）の増加となっている。

不用額の主なものは、地籍調査事業費の45,447,404円である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
総務管理費	4,350,337,030	4,898,755,060	△ 548,418,030	△ 11.2
徴 税 費	480,936,778	455,099,185	25,837,593	5.7
戸籍住民基本台帳費	176,333,637	143,271,945	33,061,692	23.1
選 挙 費	54,003,959	92,185,617	△ 38,181,658	△ 41.4
統 計 調 査 費	49,863,898	19,435,098	30,428,800	156.6
監 査 委 員 費	30,076,307	29,235,246	841,061	2.9
合 計	5,141,551,609	5,637,982,151	△ 496,430,542	△ 8.8

1 項 総務管理費

決算額は 4,350,337,030 円で、前年度に比べ 548,418,030 円 (11.2%) の減少となっている。

主な新規事業は、地方公会計・公共施設等総合管理計画策定支援事業費 15,636,240 円である。

2 項 徴税費

決算額は 480,936,778 円で、前年度に比べ 25,837,593 円 (5.7%) の増加となっている。

主な事業は、税務管理費 220,839,310 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 176,333,637 円で、前年度に比べ 33,061,692 円 (23.1%) の増加となっている。

4 項 選挙費

決算額は 54,003,959 円で、前年度に比べ 38,181,658 円 (41.4%) の減少となっている。

主な事業は、県議会議員選挙費 26,785,838 円である。

5 項 統計調査費

決算額は 49,863,898 円で、前年度に比べ 30,428,800 円 (156.6%) の増加となっている。

主な事業は、国勢調査費 36,953,366 円である。

6 項 監査委員費

決算額は 30,076,307 円で、前年度に比べ 841,061 円 (2.9%) の増加となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	17,867,585,000	16,809,689,145	94.1	416,026,000	641,869,855
26年度	17,596,371,000	17,120,845,412	97.3	39,280,000	436,245,588
前年度増減	271,214,000	△ 311,156,267	△ 3.2	376,746,000	205,624,267
増 減 率	1.5	△ 1.8	—	959.1	47.1

支出済額16,809,689,145円は、歳出総額の41.2%で、前年度に比べ311,156,267円（1.8%）の減少となっている。これは主として、保育所建設費が628,369,681円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費416,026,000円で、その内訳は年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費381,426,000円他2件である。

不用額は641,869,855円で、前年度に比べ205,624,267円（47.1%）の増加となっている。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金203,485,487円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増 減 率
社会福祉費	7,046,756,571	6,954,050,159	92,706,412	1.3
児童福祉費	7,641,513,166	8,222,334,972	△ 580,821,806	△ 7.1
生活保護費	2,121,419,408	1,944,460,281	176,959,127	9.1
災害援助費	0	0	0	—
合 計	16,809,689,145	17,120,845,412	△ 311,156,267	△ 1.8

1 項 社会福祉費

決算額は7,046,756,571円で、前年度に比べ92,706,412円（1.3%）の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費 1,354,092,269円、国民健康保険特別会計繰出金 1,307,679,513円である。

2 項 児童福祉費

決算額は7,641,513,166円で、前年度に比べ580,821,806円（7.1%）の減少となっている。

主な事業は、児童手当給付費 2,043,086,150円、保育所運営費 1,955,716,721円である。

重点的施策のこども医療給付費は、526,627,964円、保育所建設費は、441,519,284円である。

3項 生活保護費

決算額は2,121,419,408円で、前年度に比べ176,959,127円（9.1%）の増加となっている。

主な事業は、扶助費1,918,073,287円である。

4項 災害援助費

当年度については、災害援助費は無かった。

4款 衛生費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	3,058,603,000	2,950,047,488	96.5	0	108,555,512
26年度	3,001,390,000	2,880,391,351	96.0	3,240,000	117,758,649
前年度増減	57,213,000	69,656,137	0.5	△ 3,240,000	△ 9,203,137
増 減 率	1.9	2.4	—	皆減	△ 7.8

支出済額2,950,047,488円は、歳出総額の7.2%で、前年度に比べ69,656,137円（2.4%）の増加となっている。これは主として、上水道費66,595,496円が皆増したことによるものである。

不用額は108,555,512円で、前年度に比べ9,203,137円（7.8%）の減少となっている。

不用額の主なものは、健康診査事業費20,070,004円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,279,063,983	1,287,645,368	△ 8,581,385	△ 0.7
清 掃 費	1,604,388,009	1,592,745,983	11,642,026	0.7
上 水 道 費	66,595,496	0	66,595,496	皆増
合 計	2,950,047,488	2,880,391,351	69,656,137	2.4

1項 保健衛生費

決算額は1,279,063,983円で、前年度に比べ8,581,385円（0.7%）の減少となっている。

主な事業は、予防接種費275,395,175円、保健衛生管理費263,850,437円である。

重点的施策の空家対策事業費は、9,708,496円である。

2項 清掃費

決算額は1,604,388,009円で、前年度に比べ11,642,026円(0.7%)の増加となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費1,070,740,672円である。

3項 上水道費

決算額は66,595,496円で、水道事業会計への離島簡易水道事業補助金である。

5款 労働費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	130,404,000	130,404,000	100	0	0
26年度	131,118,000	131,118,000	100	0	0
前年度増減	△714,000	△714,000	0	0	0
増 減 率	△0.5	△0.5	—	—	—

支出済額130,404,000円は、歳出総額の0.3%で、前年度に比べ714,000円(0.5%)の減少となっている。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	791,333,000	759,330,024	96.0	1,003,000	30,999,976
26年度	731,083,950	676,842,483	92.6	19,966,000	34,275,467
前年度増減	60,249,050	82,487,541	3.4	△18,963,000	△3,275,491
増 減 率	8.2	12.2	—	△95.0	△9.6

支出済額759,330,024円は、歳出総額の1.9%で、前年度に比べ82,487,541円(12.2%)の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費127,812,020円、農業集落排水特別会計繰出金108,000,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,003,000円で、その内容は小規模ため池緊急防災対策事業費である。

不用額は30,999,976円で、前年度に比べ3,275,491円（9.6%）の減少となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増 減 率
農 業 費	712,238,524	631,732,895	80,505,629	12.7
林 業 費	19,613,347	17,069,644	2,543,703	14.9
水 産 業 費	27,478,153	28,039,944	△ 561,791	△ 2.0
合 計	759,330,024	676,842,483	82,487,541	12.2

1項 農業費

決算額は712,238,524円で、前年度に比べ80,505,629円（12.7%）の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費127,812,020円である。

2項 林業費

決算額は19,613,347円で、前年度に比べ2,543,703円（14.9%）の増加となっている。

主な事業は、治山林道事業費9,926,520円である。

3項 水産業費

決算額は27,478,153円で、前年度に比べ561,791円（2.0%）の減少となっている。

主な事業は、小手島漁港護岸等改良事業費10,000,000円である。

7款 商工費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	688,214,000	641,083,122	93.2	30,000,000	17,130,878
26年度	678,403,000	425,787,776	62.8	223,951,000	28,664,224
前年度増減	9,811,000	215,295,346	30.4	△ 193,951,000	△ 11,533,346
増 減 率	1.4	50.6	—	△ 86.6	△ 40.2

支出済額641,083,122円は、歳出総額の1.6%で、前年度に比べ215,295,346円（50.6%）の増加となっている。これは主として、地域消費喚起・子育て支援事業費175,860,053円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費30,000,000円で、その内訳は丸亀シティプロモーション事業費20,000,000円他1件である。

不用額は17,130,878円で、前年度に比べ11,533,346円（40.2%）の減少となっている。

8 款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	3,359,300,630	3,046,840,595	90.7	250,924,799	61,535,236
26年度	5,092,422,136	4,822,471,669	94.7	191,324,630	78,625,837
前年度増減	△ 1,733,121,506	△ 1,775,631,074	△ 4.0	59,600,169	△ 17,090,601
増 減 率	△ 34.0	△ 36.8	—	31.2	△ 21.7

支出済額3,046,840,595円は、歳出総額の7.5%で、前年度に比べ1,775,631,074円（36.8%）の減少となっている。これは主として、総合運動公園整備事業費（公共事業）が1,849,059,400円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費250,924,799円で、その内訳は市道西土器南北線道路整備事業費（社会資本整備総合交付金事業費）47,972,578円他9件である。

不用額は61,535,236円で、前年度に比べ17,090,601円（21.7%）の減少となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増 減 率
土 木 管 理 費	89,268,101	94,415,553	△ 5,147,452	△ 5.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,158,949,044	968,460,630	190,488,414	19.7
河 川 費	83,201,991	67,654,209	15,547,782	23.0
港 湾 費	114,712,864	164,291,995	△ 49,579,131	△ 30.2
都 市 計 画 費	1,396,405,355	3,392,654,191	△ 1,996,248,836	△ 58.8
住 宅 費	204,303,240	134,995,091	69,308,149	51.3
合 計	3,046,840,595	4,822,471,669	△ 1,775,631,074	△ 36.8

1 項 土木管理費

決算額は89,268,101円で、前年度に比べ5,147,452円（5.5%）の減少となっている。

2項 道路橋りょう費

決算額は 1,158,949,044 円で、前年度に比べ 190,488,414 円（19.7%）の増加となっている。

主な事業は、社会資本整備総合交付金事業費 348,222,422 円である。

3項 河川費

決算額は 83,201,991 円で、前年度に比べ 15,547,782 円（23.0%）の増加となっている。

主な事業は、排水路改修事業費 20,116,039 円である。

4項 港湾費

決算額は 114,712,864 円で、前年度に比べ 49,579,131 円（30.2%）の減少となっている。

主な事業は、丸亀港（蓬莱地区）高潮対策事業費 16,311,240 円である。

5項 都市計画費

決算額は 1,396,405,355 円で、前年度に比べ 1,996,248,836 円（58.8%）の減少となっている。

主な事業は、公共下水道特別会計繰出金 674,000,000 円及び市道原田金倉線整備事業費 172,941,950 円である。

6項 住宅費

決算額は 204,303,240 円で、前年度に比べ 69,308,149 円（51.3%）の増加となっている。

主な事業は、市営住宅整備事業費 101,314,760 円である。

9款 消防費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	1,297,767,000	1,241,435,212	95.7	16,400,000	39,931,788
26年度	1,408,027,000	1,375,066,629	97.7	0	32,960,371
前年度増減	△ 110,260,000	△ 133,631,417	△ 2.0	16,400,000	6,971,417
増 減 率	△ 7.8	△ 9.7	—	皆増	21.2

支出済額1,241,435,212円は、歳出総額の3.0%で、前年度に比べ133,631,417円（9.7%）の減少となっている。これは主として、消防施設整備負担金が81,825,819円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、消防ポンプ自動車等整備事業費（消防本部）75,902,832円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費16,400,000円で、その内容は北消防署新訓練塔兼資機材保管庫整備事業費である。

不用額は39,931,788円で、前年度に比べ6,971,417円（21.2%）の増加となっている。

10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	6,346,497,000	5,433,269,579	85.6	632,548,000	280,679,421
26年度	11,128,133,000	9,944,495,626	89.4	669,291,000	514,346,374
前年度増減	△ 4,781,636,000	△ 4,511,226,047	△ 3.8	△ 36,743,000	△ 233,666,953
増 減 率	△ 43.0	△ 45.4	—	△ 5.5	△ 45.4

支出済額5,433,269,579円は、歳出総額の13.3%で、前年度に比べ4,511,226,047円（45.4%）の減少となっている。これは主として、小学校費の学校建設費が2,831,906,709円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費632,548,000円で、その内訳は西幼稚園園舎耐震補強事業費（公共事業）166,500,000円、飯山北小学校屋内運動場天井改修事業費（公共事業）117,400,000円他15件である。

不用額は280,679,421円で、前年度に比べ233,666,953円（45.4%）の減少となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
教育総務費	376,696,596	362,126,465	14,570,131	4.0
小学校費	1,616,257,014	4,430,441,379	△ 2,814,184,365	△ 63.5
中学校費	357,637,185	562,923,425	△ 205,286,240	△ 36.5
幼稚園費	924,995,875	2,751,107,204	△ 1,826,111,329	△ 66.4
社会教育費	1,290,344,906	1,078,958,766	211,386,140	19.6
保健体育費	867,338,003	758,938,387	108,399,616	14.3
合 計	5,433,269,579	9,944,495,626	△ 4,511,226,047	△ 45.4

1 項 教育総務費

決算額は376,696,596円で、前年度に比べ14,570,131円（4.0%）の増加となっている。

主な事業は、教育情報化推進費154,523,570円である。

2項 小学校費

決算額は1,616,257,014円で、前年度に比べ2,814,184,365円(63.5%)の減少となっている。

主な事業は、小学校建設費(公共・単独事業)1,081,953,368円である。

3項 中学校費

決算額は357,637,185円で、前年度に比べ205,286,240円(36.5%)の減少となっている。

主な事業は、中学校運営費92,262,793円及び中学校施設費83,194,596円である。

4項 幼稚園費

決算額は924,995,875円で、前年度に比べ1,826,111,329円(66.4%)の減少となっている。

主な事業は、幼稚園建設費(公共・単独事業)333,579,707円である。

5項 社会教育費

決算額は1,290,344,906円で、前年度に比べ211,386,140円(19.6%)の増加となっている。

主な事業は、美術館運営費179,120,000円及び図書館運営費120,854,522円である。

重点的施策の史跡丸亀城跡三の丸坤櫓跡石垣修復事業費(公共・単独事業)は、32,303,525円である。

6項 保健体育費

決算額は867,338,003円で、前年度に比べ108,399,616円(14.3%)の増加となっている。

主な事業は、学校給食センター運営費357,751,551円である。

重点的施策の市民体育推進費は、17,930,451円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	20,191,000	19,453,280	96.3	0	737,720
26年度	14,398,000	14,059,960	97.7	0	338,040
前年度増減	5,793,000	5,393,320	△1.4	0	399,680
増 減 率	40.2	38.4	—	—	118.2

支出済額は19,453,280円で、前年度に比べ5,393,320円(38.4%)の増加となっている。

12款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	4,212,270,000	4,211,612,964	99.9	0	657,036
26年度	3,776,807,000	3,773,638,284	99.9	0	3,168,716
前年度増減	435,463,000	437,974,680	0.0	0	△ 2,511,680
増 減 率	11.5	11.6	—	—	△ 79.3

支出済額4,211,612,964円は、歳出総額の10.3%で、前年度に比べ437,974,680円（11.6%）の増加となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
27年度	50,000,000	0	27,744,892	22,255,108
26年度	50,000,000	0	12,097,521	37,902,479
前年度増減	0	0	15,647,371	△ 15,647,371
増 減 率	0	—	129.3	△ 41.3

予算額50,000,000円に対して、充当額は27,744,892円で、内訳は総務費へ2,713,892円、教育費へ4,840,000円及び災害復旧費へ20,191,000円であり、前年度に比べ15,647,371円（129.3%）の増加となっている。

4 特別会計 概要

特別会計8会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27年度	27,177,369,003	26,937,522,519	239,846,484	152,000	239,694,484
26年度	25,005,593,308	24,753,497,577	252,095,731	12,055,630	240,040,101
前年度増減	2,171,775,695	2,184,024,942	△ 12,249,247	△ 11,903,630	△ 345,617

歳入決算額は27,177,369,003円、歳出決算額は26,937,522,519円で、前年度に比べ、歳入は2,171,775,695円の増加、歳出は2,184,024,942円の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源152,000円を差し引いた実質収支額は239,694,484円の黒字となるが、前年度に比べ345,617円の減少となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源152,000円は、繰越明許費に係るものである。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	14,491,628,791	14,462,549,578	29,079,213	0	29,079,213
国民健康保険診療所	101,394,505	101,394,505	0	0	0
公共下水道	2,803,556,247	2,801,993,193	1,563,054	152,000	1,411,054
農業集落排水	165,994,300	164,577,964	1,416,336	0	1,416,336
駐 車 場	126,506,798	121,497,031	5,009,767	0	5,009,767
後期高齢者医療	1,201,791,731	1,200,964,262	827,469	0	827,469
介 護 保 険	8,196,433,102	7,994,482,457	201,950,645	0	201,950,645
介護保険サービス事業	90,063,529	90,063,529	0	0	0
合 計	27,177,369,003	26,937,522,519	239,846,484	152,000	239,694,484

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す額	実質収支額
27年度	14,491,628,791	14,462,549,578	29,079,213	0	29,079,213
26年度	13,175,629,750	13,167,842,043	7,787,707	0	7,787,707
前年度増減	1,315,999,041	1,294,707,535	21,291,506	0	21,291,506

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 29,079,213 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 21,291,506 円増加の 29,079,213 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,316,547,715	2,455,153,747	△ 138,606,032	△ 5.6
使用料及び手数料	1,798,565	1,781,325	17,240	1.0
国庫支出金	2,901,069,160	2,728,203,134	172,866,026	6.3
療養給付費交付金	532,951,026	805,176,120	△ 272,225,094	△ 33.8
前期高齢者交付金	3,758,683,199	3,613,854,355	144,828,844	4.0
県支出金	620,664,852	571,934,658	48,730,194	8.5
共同事業交付金	2,994,263,391	1,475,581,309	1,518,682,082	102.9
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,307,679,513	1,253,245,456	54,434,057	4.3
繰越金	7,787,707	172,356,263	△ 164,568,556	△ 95.5
諸収入	50,182,663	98,342,383	△ 48,159,720	△ 49.0
合 計	14,491,628,791	13,175,629,750	1,315,999,041	10.0

歳入決算額は 14,491,628,791 円で、前年度に比べ 1,315,999,041 円（10.0%）の増加となっている。これは主として、療養給付費交付金及び繰越金は減少したが、共同事業交付金が増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 7 年 度	3,120,936,810	2,316,547,715	74.2	49,272,679	757,282,716
2 6 年 度	3,346,366,152	2,455,153,747	73.4	71,866,591	821,546,004
2 5 年 度	3,526,494,754	2,537,974,496	72.0	105,703,596	885,973,452

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	215,722,837	220,503,222	△ 4,780,385	△ 2.2
保 険 給 付 費	8,982,973,261	9,105,732,205	△ 122,758,944	△ 1.3
後期高齢者支援金等	1,461,038,456	1,453,984,805	7,053,651	0.5
前期高齢者納付金等	1,025,174	1,149,610	△ 124,436	△ 10.8
老人保健拠出金	52,684	52,684	0	0
介 護 納 付 金	515,793,582	582,059,665	△ 66,266,083	△ 11.4
共同事業拠出金	3,121,607,166	1,544,889,051	1,576,718,115	102.1
保 健 事 業 費	102,561,234	91,218,732	11,342,502	12.4
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0
諸 支 出 金	61,774,184	168,251,069	△ 106,476,885	△ 63.3
合 計	14,462,549,578	13,167,842,043	1,294,707,535	9.8

歳出決算額は 14,462,549,578 円で、前年度に比べ 1,294,707,535 円（9.8%）の増加となっている。

これは主として、共同事業拠出金 3,121,607,166 円が前年度に比べ 1,576,718,115 円

(102.1%) 増加したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	27年度	26年度	前年度増減
年間平均被保険者数	26,101	26,989	△888

年間平均被保険者数は、26,101人で、前年度に比べ888人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27年度	101,394,505	101,394,505	0	0	0
26年度	94,711,630	94,711,630	0	0	0
前年度増減	6,682,875	6,682,875	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
診療収入	52,378,875	54,962,038	△ 2,583,163	△ 4.7
使用料及び手数料	174,000	193,000	△ 19,000	△ 9.8
繰入金	46,410,930	39,139,372	7,271,558	18.6
諸収入	330,700	417,220	△ 86,520	△ 20.7
市債	2,100,000	0	2,100,000	皆増
合 計	101,394,505	94,711,630	6,682,875	7.1

歳入決算額は 101,394,505 円で、前年度に比べ 6,682,875 円 (7.1%) の増加となっている。これは主として、繰入金が 7,271,558 円 (18.6%) 増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
総務費	60,276,530	57,957,492	2,319,038	4.0
医業費	36,482,847	33,441,167	3,041,680	9.1
公債費	4,635,128	3,312,971	1,322,157	39.9
合 計	101,394,505	94,711,630	6,682,875	7.1

歳出決算額は101,394,505円で、前年度に比べ6,682,875円(7.1%)の増加となっている。これは主として、医業費の備品購入費が増加したことによるものである。

(3) 公共下水道特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27年度	2,803,556,247	2,801,993,193	1,563,054	152,000	1,411,054
26年度	2,206,201,903	2,192,926,178	13,275,725	12,055,630	1,220,095
前年度増減	597,354,344	609,067,015	△ 11,712,671	△ 11,903,630	190,959

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は 1,563,054 円で、その内 152,000 円は城北ポンプ場耐震工事業務委託料他 5 件などの繰越明許費に充当すべき財源として、翌年度へ繰り越されている。なお、実質収支額は 190,959 円増加の 1,411,054 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	17,019,900	17,395,600	△ 375,700	△ 2.2
使用料及び手数料	1,075,254,727	1,050,207,390	25,047,337	2.4
国庫支出金	436,641,000	161,278,000	275,363,000	170.7
県支出金	6,170,000	3,960,000	2,210,000	55.8
財産収入	4,020,840	0	4,020,840	皆増
繰入金	674,000,000	649,000,000	25,000,000	3.9
繰越金	13,275,725	2,393,985	10,881,740	454.5
諸収入	3,674,055	14,766,928	△ 11,092,873	△ 75.1
市債	573,500,000	307,200,000	266,300,000	86.7
合 計	2,803,556,247	2,206,201,903	597,354,344	27.1

歳入決算額は 2,803,556,247 円で、前年度に比べ 597,354,344 円 (27.1%) の増加となっている。これは主として、国庫支出金 275,363,000 円 (170.7%) 及び市債 266,300,000 円 (86.7%) が増加したことによるものである。

なお、最近3か年の下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	1,092,517,479	1,074,694,327	98.4	1,337,297	16,485,855
26年度	1,071,669,937	1,049,627,720	97.9	1,833,075	20,209,142
25年度	1,065,833,795	1,037,524,039	97.3	2,294,104	26,015,652

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
総 務 費	641,420,437	600,208,245	41,212,192	6.9
建 設 費	993,348,299	429,616,958	563,731,341	131.2
公 債 費	1,167,224,457	1,163,100,975	4,123,482	0.4
合 計	2,801,993,193	2,192,926,178	609,067,015	27.8

歳出決算額は2,801,993,193円で、前年度に比べ609,067,015円(27.8%)の増加となっている。これは主として、建設費が563,731,341円(131.2%)増加したことによるものである。

(4) 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27年度	165,994,300	164,577,964	1,416,336	0	1,416,336
26年度	154,531,129	153,463,814	1,067,315	0	1,067,315
前年度増減	11,463,171	11,114,150	349,021	0	349,021

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,416,336 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 349,021 円増加の 1,416,336 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	291,000	114,900	176,100	153.3
使用料及び手数料	38,967,945	38,036,192	931,753	2.4
繰入金	108,000,000	99,000,000	9,000,000	9.1
繰越金	1,067,315	1,057,565	9,750	0.9
諸収入	68,040	122,472	△ 54,432	△ 44.4
市債	17,600,000	16,200,000	1,400,000	8.6
合計	165,994,300	154,531,129	11,463,171	7.4

歳入決算額は 165,994,300 円で、前年度に比べ 11,463,171 円 (7.4%) の増加となっている。これは主として、繰入金が 9,000,000 円 (9.1%) 増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 7 年 度	39,701,313	38,958,945	98.1	51,415	690,953
2 6 年 度	39,013,380	38,027,192	97.5	108,860	877,328
2 5 年 度	37,976,493	36,851,847	97.0	247,115	877,531

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	63,543,144	59,428,405	4,114,739	6.9
建 設 費	20,639,880	13,830,480	6,809,400	49.2
公 債 費	80,394,940	80,204,929	190,011	0.2
合 計	164,577,964	153,463,814	11,114,150	7.2

歳出決算額は 164,577,964 円で、前年度に比べ 11,114,150 円 (7.2%) の増加となっている。これは主として、建設費が 6,809,400 円 (49.2%) 増加したことによるものである。

(5) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27年度	126,506,798	121,497,031	5,009,767	0	5,009,767
26年度	117,663,903	117,663,370	533	0	533
前年度増減	8,842,895	3,833,661	5,009,234	0	5,009,234

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 5,009,767 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 5,009,234 円増加の 5,009,767 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	123,621,030	116,306,664	7,314,366	6.3
国庫支出金	2,808,000	0	2,808,000	皆増
繰越金	533	1,327,405	△ 1,326,872	△ 99.9
諸収入	77,235	29,834	47,401	158.9
合 計	126,506,798	117,663,903	8,842,895	7.5

歳入決算額は 126,506,798 円で、前年度に比べ 8,842,895 円 (7.5%) の増加となっている。これは主として、駐車場使用料が 7,228,877 円 (6.2%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	123,448,077	123,448,077	100	0	0
26年度	116,219,200	116,219,200	100	0	0
25年度	127,667,410	127,667,410	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	121,497,031	93,876,720	27,620,311	29.4
公 債 費	0	23,786,650	△ 23,786,650	皆減
合 計	121,497,031	117,663,370	3,833,661	3.3

歳出決算額は 121,497,031 円で、前年度に比べ 3,833,661 円 (3.3%) の増加となっている。これは主として、駐車場費の一般会計繰出金が増加したことによるものである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27年度	1,201,791,731	1,200,964,262	827,469	0	827,469
26年度	1,198,066,522	1,197,977,784	88,738	0	88,738
前年度増減	3,725,209	2,986,478	738,731	0	738,731

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 827,469 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 738,731 円増加の 827,469 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	875,370,645	880,641,645	△ 5,271,000	△ 0.6
使用料及び手数料	187,400	165,000	22,400	13.6
繰入金	285,972,423	277,564,625	8,407,798	3.0
繰越金	88,738	1,309,010	△ 1,220,272	△ 93.2
諸収入	40,172,525	38,386,242	1,786,283	4.7
合 計	1,201,791,731	1,198,066,522	3,725,209	0.3

歳入決算額は 1,201,791,731 円で、前年度に比べ 3,725,209 円 (0.3%) の増加となっている。これは主として、繰入金が 8,407,798 円 (3.0%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	885,411,915	875,370,645	98.9	3,498,000	8,074,070
26年度	892,127,960	880,641,645	98.7	1,942,900	11,177,215
25年度	886,762,500	875,157,840	98.7	2,661,800	10,903,860

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
総 務 費	23,842,175	26,264,492	△ 2,422,317	△ 9.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,136,691,098	1,133,033,120	3,657,978	0.3
諸 支 出 金	1,562,600	1,397,000	165,600	11.9
保 健 事 業 費	38,868,389	37,283,172	1,585,217	4.3
合 計	1,200,964,262	1,197,977,784	2,986,478	0.2

歳出決算額は1,200,964,262円で、前年度に比べ2,986,478円(0.2%)の増加となっている。これは主として、保険料等負担金として香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が増加したことによるものである。

(7) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27年度	8,196,433,102	7,994,482,457	201,950,645	0	201,950,645
26年度	7,977,233,724	7,747,358,011	229,875,713	0	229,875,713
前年度増減	219,199,378	247,124,446	△ 27,925,068	0	△ 27,925,068

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 201,950,645 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 27,925,068 円減少の 201,950,645 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,744,512,657	1,650,448,824	94,063,833	5.7
使用料及び手数料	246,310	234,400	11,910	5.1
国庫支出金	1,734,264,611	1,705,760,467	28,504,144	1.7
支払基金交付金	2,093,472,000	2,121,437,999	△ 27,965,999	△ 1.3
県支出金	1,120,497,072	1,088,191,737	32,305,335	3.0
財産収入	624,000	409,221	214,779	52.5
繰入金	1,272,094,525	1,191,175,017	80,919,508	6.8
繰越金	229,875,713	207,377,510	22,498,203	10.8
諸収入	846,214	12,198,549	△ 11,352,335	△ 93.1
合 計	8,196,433,102	7,977,233,724	219,199,378	2.7

歳入決算額は 8,196,433,102 円で、前年度に比べ 219,199,378 円 (2.7%) の増加となっている。これは主として、第1号被保険者の増により介護保険料が増加したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	1,789,731,205	1,744,512,657	97.5	10,876,850	36,111,198
26年度	1,696,991,543	1,650,448,824	97.3	12,160,624	35,678,345
25年度	1,618,445,455	1,576,234,992	97.4	8,585,060	35,170,223

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
総 務 費	178,780,431	169,163,103	9,617,328	5.7
保 険 給 付 費	7,442,591,403	7,234,002,556	208,588,847	2.9
地 域 支 援 事 業 費	120,409,600	113,937,382	6,472,218	5.7
基 金 積 立 金	196,454,000	211,105,221	△ 14,651,221	△ 6.9
諸 支 出 金	56,247,023	19,149,749	37,097,274	193.7
合 計	7,994,482,457	7,747,358,011	247,124,446	3.2

歳出決算額は7,994,482,457円で、前年度に比べ247,124,446円(3.2%)の増加となっている。これは主として、保険給付費が208,588,847円(2.9%)増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである

(単位：人)

区 分	27年度	26年度	前年度増減
第1号被保険者数	29,935	29,223	712
第1号被保険者 要介護認定者数	4,899	4,754	145

第1号被保険者数は、29,935人で、前年度に比べ712人増加している。第1号被保険者要介護認定者数は、4,899人で、前年度に比べ145人増加している。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27年度	90,063,529	90,063,529	0	0	0
26年度	81,554,747	81,554,747	0	0	0
前年度増減	8,508,782	8,508,782	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
サービス収入	55,570,480	50,029,160	5,541,320	11.1
繰入金	34,493,049	31,525,587	2,967,462	9.4
合 計	90,063,529	81,554,747	8,508,782	10.4

歳入決算額は90,063,529円で、前年度に比べ8,508,782円(10.4%)の増加となっている。これは主として、介護予防サービス計画の増によりサービス収入が増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
総務費	40,803,591	37,941,754	2,861,837	7.5
事業費	49,259,938	43,612,993	5,646,945	12.9
合 計	90,063,529	81,554,747	8,508,782	10.4

歳出決算額は90,063,529円で、前年度に比べ8,508,782円(10.4%)の増加となっている。これは主として、介護予防支援件数の増により、賃金が増加したことによるものである。

第5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		27年度	26年度	前年度増減
土地 (㎡)	行政財産	4,712,069.41	4,717,900.46	△ 5,831.05
	普通財産	1,841,056.21	1,836,162.84	4,893.37
	合計	6,553,125.62	6,554,063.30	△ 937.68
建物 (㎡)	行政財産	497,502.69	503,205.73	△ 5,703.04
	普通財産	11,372.21	9,737.93	1,634.28
	合計	508,874.90	512,943.66	△ 4,068.76
山林 (㎡) (普通財産に含む)		1,641,996.95	1,641,996.95	0
動 産	浮棧橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	1	1	0
有価証券	券面額 (千円)	268,668	268,668	0
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		866,531	1,324,721	△ 458,190

① 土地及び建物

当年度における土地は 6,553,125.62 ㎡で、前年度 6,554,063.30 ㎡に比べ 937.68 ㎡減少している。

土地の行政財産が減少し普通財産が増加したのは、主に旧飯山北幼稚園用地 5,038.26 ㎡、旧飯山中央公民館用地 2,940.47 ㎡が行政財産から普通財産になったことによるものである。他に、行政財産の北消防署新訓練塔兼資機材保管庫用地 609.68 ㎡の購入、普通財産の旧昭和町区間 8 号線 1,427.89 ㎡、今津町地内田 540.25 ㎡の売却がある。

当年度における建物は 508,874.90 ㎡で、前年度 512,943.66 ㎡に比べ、4,068.76 ㎡減少している。

建物の行政財産が減少したのは、主に郡家幼稚園 1,178.53 ㎡と飯野保育所 1,163.62 ㎡の取り壊しによるものである。普通財産が増加したのは、主に土器コミュニティセンター 992.31 ㎡の改築、中津運動公園 60.73 ㎡の新築などによるものである。

② 山林

山林については、増減は無い。

③ 動産

動産については、増減は無い。

④ 有価証券

有価証券については、増減は無く、株券の券面額で 268,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

当年度における出資による権利は 866,531 千円で、前年度 1,324,721 千円に比べ 458,190 千円減少している。これは、中讃広域行政事務組合への出資がなくなったためである。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 150 種類 3,815 点である。

増加した主なものは、塵芥車 3 台、小型貨物自動車 2 台、救急車積載医療器具 5 式、絵画 40 点などで、減少した主なものは、救急車 2 台、小型動力ポンプ積載車 2 台、消防車 1 台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	前年度増減
同 和 対 策 事 業 貸 付 金	11,222	13,688	△ 2,466
市 民 税 特 別 徴 収 分	604,310	583,942	20,368
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	884	1,891	△ 1,007
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	12,178	23,626	△ 11,448
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	240	△ 240
市 民 球 場 施 設 命 名 権 料	10,983	21,783	△ 10,800
合 計	639,577	645,170	△ 5,593

(4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	前年度増減
一般会計所管の基金	13,160,470	12,531,895	628,575
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	4,928,836	4,448,651	480,185
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	953,651	951,562	2,089
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	1,094,231	1,094,231	0
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,480	11,455	25
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	230,965	230,965	0
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	480,540	480,540	0
丸 亀 市 減 債 基 金	8,787	8,768	19
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,777	15,743	34
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	487,680	486,952	728
丸 亀 市 本 島 緑 の 再 生 基 金	5,233	5,222	11
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	33,740	33,667	73
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000	2,500,000	0
丸 亀 市 競 艇 収 益 基 金	2,112,646	2,008,237	104,409
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	48,904	7,902	41,002
特別会計所管の基金	351,612	285,823	65,789
丸亀市国民健康保険財政調整基金	962	961	1
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	350,650	284,862	65,788
合 計	13,512,082	12,817,718	694,364

(備考) 丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、基金残高の内訳は、現金 11,912,556 千円、債券 1,599,526 千円である。

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
27年度	1,101,201	644,799	1,746,000
26年度	1,016,757	729,243	1,746,000
前年度増減	84,444	△ 84,444	0

基金の内訳は、債権の1,101,201千円と現金644,799千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 決算意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 41,615,220,925 円に対して歳出決算額は 40,757,533,202 円で、歳入歳出差引額は 857,687,723 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 124,072,744 円を差し引いた実質収支額は 733,614,979 円の黒字となっており、実質収支比率は 3.0%で適正な水準である。

(1) 歳入について

歳入は、調定額 42,461,290,347 円に対して収入済額は 41,615,220,925 円で、収入率は 98.0%となっている。また、収入済額は前年度の 48,196,814,763 円に比べて、6,581,593,838 円（13.7%）減少している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、繰入金、諸収入等が増加したが、市税、繰越金等が減少したことにより、1,768,065,894 円（9.0%）減少の 17,842,524,538 円となっている。また、依存財源は、地方消費税交付金、地方交付税等が増加したが、市債、国庫支出金等が減少したことにより、4,813,527,944 円（16.8%）減少し、23,772,696,387 円となっている。自主財源比率は 42.9%で、前年度より 2.2 ポイント上昇している。

一般会計歳入の約 3 割を占める市税について、収入率は 95.8%と前年度に比べて 0.3 ポイント上昇しており、収入未済額も 544,108,401 円と前年度に比べて 63,848,359 円（10.5%）減少しているが、依然として未済額は多額である。また、不納欠損額も同様に 40,847,477 円と前年度に比べて 19,205,244 円（32.0%）減少したものの多額となっている。厳しい財政状況が続いている中において、その縮減は歳入の確保と市民負担の公平性の確保との観点から考えても、収入未済金対策の充実強化を図って収入率の向上をさせるなど、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2) 歳出について

歳出は、予算額 43,727,907,630 円に対して支出済額 40,757,533,202 円で、執行率は 93.2%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 2,970,374,428 円から、翌年度への繰越額 1,512,096,799 円を除いた 1,458,277,629 円が不用額となっており、これは経費の節減や不用・不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 47,162,431,270 円に比べて、6,404,898,068 円（13.6%）減少となっている。

減少した要因は、公債費や社会保障関係費、退職者の増による人件費の増があったものの、普通建設事業費が国の経済対策を活用した前年度と比べ大幅な減になったことによるものである。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 3.9 ポイントと引き続き上昇し 91.3%となっている。このことは、財政構造の硬直化を顕著に現していることから、経常経費の見直しを図り、健全な財政運営が図られるよう引き続き努力されたい。

2 特別会計

(1)丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、29,079,213 円の黒字となっており、前年度に比べ 21,291,506 円の増加となっている。これは、歳出の共同事業拠出金等で 1,294,707,535 円（9.8%）増加したものの、歳入の共同事業交付金、国庫等支出金等で 1,315,999,041 円（10.0%）増加したことによるものである。

歳入では、国民健康保険税の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 49,272,679 円、収入未済額は 757,282,716 円と多額であることから、被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、納付催告等で早期の滞納防止を図り、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 888 人減少し、保険給付費も 122,758,944 円（1.3%）減少している。保険制度を安定的に運用していくため、今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、香川県の「医療費適正化計画」に合わせて後発医薬品の使用促進を図り、一人当たりの医療費削減に努めていただきたい。

(2)丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、前年度との増減も無い。これは、歳出の総務費、医業費等で 6,682,875 円（7.1%）増加したものの、歳入の繰入金、市債が 6,682,875 円（7.1%）増加したことによるものである。

(3)丸亀市公共下水道特別会計

当年度の実質収支額は、1,411,054 円の黒字となっており、前年度に比べ 190,959 円の増加となっている。これは、歳出の建設費、総務費等で 609,067,015 円（27.8%）増加したものの、歳入の国庫支出金、市債等で 597,354,344 円（27.1%）増加したことによるものである。

歳入では、下水道使用料の収入率は上昇しているが、不納欠損額を 1,337,297 円としたことにより、収入未済額が 16,485,855 円となっている。下水道使用料は強制徴収公債権であるので、財産調査等を実施するなど早期の滞納解消に努めていただきたい。

(4)丸亀市農業集落排水特別会計

当年度の実質収支額は、1,416,336 円の黒字となっており、前年度に比べ 349,021 円の増加となっている。これは、歳出の建設費、総務費等で 11,114,150 円（7.2%）増加したものの、歳入の繰入金、市債等で 11,463,171 円（7.4%）増加したことによるものである。

歳入では、農業集落排水施設使用料の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 51,415 円、収入未済額は 690,953 円となっている。今後も他会計と連携を密にしながら、収納に努めていただきたい。

(5)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、5,009,767 円の黒字となっており、前年度に比べ 5,009,234 円の増加となっている。歳入の駐車場使用料等が 8,842,895 円（7.5%）増加したことにより、歳出の駐車場費の一般会計への繰出金も増加している。

一般会計への繰出額 44,062,000 円は前年度 27,192,000 円と比べると 16,870,000 円（62.0%）の増加となっている。

(6)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、827,469 円の黒字となっており、前年度に比べ 738,731 円の増加となっている。これは、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金、保険事業費等で 2,986,478 円（0.2%）増加したものの、歳入の繰入金、諸収入等で 3,725,209 円（0.3%）増加したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は 3,498,000 円、収入未済額は 8,074,070 円となっている。引き続き収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(7)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、201,950,645 円の黒字となっているが、前年度に比べると 27,925,068 円の減少となっている。これは、歳入の保険料、繰入金等で 219,199,378 円（2.7%）増加したものの、歳出の保険給付費、諸支出金等で 247,124,446 円（3.2%）増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率はほぼ横ばいで、不納欠損額は 10,876,850 円、収入未済額は 36,111,198 円となっている。滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど、収納に努めていただきたい。

また、第 1 号被保険者数は 29,935 人で、第 1 号被保険者要介護認定者数は 4,899 人であり、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 16.4%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。さらに、今後は人口の高齢化に伴い、要介護認定者数及び第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は共に増加し、それに伴い歳出も増えると考えられる。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れるなどし、歳出の抑制にも努めていただきたい。

(8)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、前年度と同額である。歳入のサービス収入等の増加と歳出の事業費等が増加し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ 8,508,782 円（10.4%）増加している。

3 結 び

丸亀市は平成 17 年に合併し、昨年 3 月に 10 周年を迎えた。10 月には、丸亀市合併 10 周年記念式典も開催され、平成 27 年度は数多くの事業を実施した年でもあった。

歳入においては、一般財源の根幹である市税が、昨年度に引き続き法人市民税の減収により大幅な減少となっている。また、固定資産税についても地価下落の影響などから減少し、市たばこ税についても健康志向の高まりから減少傾向にある。一方で、軽自動車税は増加を示している。

歳出においては、合併特例債などの償還の本格化や扶助費、人件費の増加があったものの、国の経済対策を活用して実施した教育費で各学校の耐震補強等の工事が終了したこと、土木費で総合運動公園野球場等の整備が完成したことなどにより、全体としては大幅な減少となっている。

国においては、アベノミクスは第 2 ステージに入ったとし、それまでの三本の矢「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」にかわる「新・三本の矢」を打ち出した。第一の矢は「希望を生み出す強い経済」、第二の矢は「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢は「安心につながる社会保障」。これらを推進していくことにより、それぞれ「GDP600 兆円」、「希望出生率 1.8」、「介護離職ゼロ」の実現を目指している。この「新・三本の矢」を一体的に推進することにより、「成長と分配の好循環」の実現を目指し、国民一人一人が活躍できる社会をつくることを目標に、「ニッポン一億総活躍プラン」を策定した。

一方で、加速度的に進む人口減少による消費・経済力の低下が日本の経済社会に大きな重荷となることが懸念される中、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけるために、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」を打ち出し、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指している。

これを受けて、丸亀市でも平成 27 年 10 月に「丸亀市人口ビジョン丸亀市未来を築く総合戦略」を策定した。その内容に基づき、人口減少・地方創生といった長期的課題の解決に向けて丸亀市ならではの強みと特色を生かした施策を推進していただきたい。人口減少の影響を最小限に抑え、目標人口に向けてこれから丸亀市が取り組むことは、子どもの数を増やし、ずっと住んでもらい、暮らしやすい丸亀市を守ること――。明るい未来を築いていけるよう、計画が実現されることを期待する。

今、丸亀市は合併 10 周年から次の 10 年へ、また新たな出発として歩みだしている。平成 27 年 9 月には、平成 27 年度から平成 31 年度までの丸亀市中期財政フレーム（改訂）が出され、堅実な財政運営の指針が打ち出されているが、今後も市債の償還や社会保障関係費といった義務的経費の増加が見込まれ、市庁舎の建て替えや老朽施設の改修など、歳出面で多額の費用を要する大型の事業が控えている。厳しい財政環境ではあるが、更なる事務事業の見直しを進め、歳出の抑制に努めていただきたい。そして、最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的かつ効果的に事業推進に取り組んでいくことを強く要望する。